

公共事業再評価調書（3回目再評価）

所管課：道路街路課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：都市計画道路3・2・10号豊見城中央線(4工区)街路事業		前再評価年度：令和4年度		
	事業種別：街路事業	事業主体：沖縄県	(H20～R8)		
	事業箇所：豊見城市	根拠法令：都市計画法	事業期間：H20～R11		
	総事業費(百万円)：(6,794) 6,949	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=680m W=30m		
1-2 前再評価以降の計画変更	事業期間の変更を行った。 事業費の変更を行った。				
2 再評価該当項目	<input type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ③ その他(事業期間と事業費の見直し)				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他()				
4 事業の進捗状況 (R7.3末時点)	項目	事業費(百万円)	整備延長(m)	用地取得(千㎡)	用地取得(筆)
	計画	6,949	680	20.9	161
	実施済	6,015	140	18.8	141
	率	86.6%	20.6%	90.0%	87.6%
4-2 前再評価以降の主な進捗	難航地権者の一部について、任意交渉で用地取得を行った 一部区間において、拡幅整備を行った				
5 事業効果の評価指標 (検討年 50年) (基準年 R4) (単位:百万円)	① 走行時間短縮 52,315 ② 走行経費低減 4,540 ③ 交通事故減少 1,550 総便益 58,405 基準年換算(B) 22,261	① 事業費(全事業費の合計) 6,490 ② 維持管理費 150 総費用 6,640 基準年換算(C) 10,292	$\text{費用便益比(B/C)} = 22,261 / 10,292 = 2.1$		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：・豊見城市の人口・世帯数が年々増加しており、令和2年度に対して人口は約1.5%の増加、世帯数は7.5%増加している。 ② 地元・自治体：・令和5年3月に豊見城市街路事業の饒波川線(4工区)が新規事業化された。 ③ 利害関係者： 特になし				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 当該路線は、豊見城市中心部と那覇市を連結する幹線街路として重要な路線である。しかし、現道は幅員が狭く、交通渋滞が慢性化している状況であることから、交通渋滞の緩和と安全で快適な歩行空間の形成を図るため早急に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： ・隣接工区の2工区及び3工区における4車線整備が概ね完成していることや、高安工区が事業継続中であることから、4工区についても事業効果発現のため一体的な整備が必要である。 ・令和7年3月末時点の用地取得率が90%となっていることから、現計画の推進を図ることが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 高安(北)交差点の整備が完了				
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 現計画どおり事業を進め、令和11年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 用地交渉が難航している地権者に対しては、土地収用法を視野に入れた対応を検討する。 ③ 執行体制等： 現在の体制で取り組む。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	特になし				

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画